

エチオピア経済月報(2024 年 3 月)

主な出来事

- エチオピア証券取引所、正式に業務を開始するために必要な資本の 95%以上を確保。
- エチオピア商業銀行、2024 年 3 月 16 日に深刻なシステム障害発生。
- IMF 調査団、10 億ドル規模支援パッケージ検討のためエチオピアを訪問。
- エチオピア航空、アフリカ初の電子商取引ロジスティクス・ハブを開設。
- エチオピア電力、タンザニアに電力を輸出するための最終的な準備を完了

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア国立銀行(NBE)は、保険会社が社外監査人を選任できるのは最長 2 期までで、各期間は 3 年間と規定とする、新たな保険外部監査規則を発表。(2 日、Reporter)
- 世界銀行の「国情と開発報告書(CDDR)」では、エチオピアの市場経済への移行は、輸入と公共投資に大きく依存した国家主導の成長モデルによって妨げられているとある。(4 日、Capital)
- エチオピア証券取引所(ESX)は、正式に業務を開始するために必要な資本の 95%以上を確保したと発表した。(4 日、Capital)
- 内閣は昨日、アビイ首相出席の下、2023/24 会計年度第 2 四半期の行政、司法、社会、経済の 4 部門に関する業績評価を開始した。(5 日、Herald)
- 計画開発省は、今年度第 2 四半期のマクロ経済指標のほとんどが改善されたことにより、エチオピア経済は 7.9%の成長を遂げるだろうと述べた。(7 日、Herald)
- メヘレタブ・レウル・アンド・アソシエイツ(MLA)法律事務所と AXIS キャピタルは、エチオピアの資本市場発展の陣頭指揮を執るパートナーシップ契約を締結した。(8 日、Herald)
- 紅海地域における地政学的緊張の高まりにより、ジブチの港に約 3000 トンのコーヒーが停滞している。(9 日、Fortune)
- エチオピア投資委員会は、小売・卸売業に対する保護主義を終わらせる動きがあることを明らかにした。(9 日、Reporter)
- 連邦政府は、1 年近く港で足止めされているエンジン車の輸入を許可するよう税関職員に指示したため、エンジン車の輸入を禁止するという以前の決定を覆した。(13 日、Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、2024 年 3 月 16 日土曜日の早朝に深刻なシステム障害に見舞われ、預金者は不正な引き出しや送金を行えた。(16 日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、商業銀行のノンバンク事業への株式投資を総資本の 10%に制限する指令案を導入した。(16 日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、保険会社の CEO 候補の実務経験として保険業務を指定しない指令を出した。(18 日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、金融機関の総資産が 3 兆 3,000 億ブル(8 兆 5800 億円円)に達したことを明らかにした。(20 日、Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)の不具合は、電子決済システム変更時のフロー・エラーが原因であったと、情報ネットワーク・セキュリティ管理局(INSA)が明らかにした。(23 日、Reporter)
- エチオピア預金保険基金(EDIF)は、過去 6 ヶ月間に加盟商業銀行および小規模金融機関から 28 億ブル(72 億円)の回収に成功したと発表した。(25 日、Capital)
- ディレダワ市は、26 億ブル(68 億円)相当の水道拡張プロジェクトを 1 年以内に完成させると発表した。(26 日、Herald)
- エチオピアは、PET の輸入依存を減らし、汚染を抑制するために、食品・飲料包装に再生プラスチック(PET)を導入する規制案を検討している。(30 日、Fortune)
- 連邦当局が 10 億ドル規模の国際通貨基金(IMF)パッケージの可能性を熱望する中、IMF のチー

- ムが首都で一連の会議を行った。(30 日、Fortune)
- Commercial Bank of Ethiopia (CBE)は、他の銀行が CBE の安定性に依存していることについて警告している。(31 日、Capital)
 - エチオピア証券取引所(ESX)の株式売却が完了し、エチオピアの資本市場における重要なマイルストーンとなった。(31 日、Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア航空は、エチオピアのアディスアベバに 5,500 万米ドルの、アフリカ初の電子商取引ロジスティクス・ハブを開設した。(2 日、Reporter)
- アディスアベバ商工会議所(AACCSA)は、理事会の決定を受けて、不正行為や詐欺行為の疑いのある事務局を徹底的に監査することを発表した。(2 日、Reporter)
- 皮革企業は、生産性向上のために投入資材と外貨の不足を解決するよう政府に要請した。(5 日、Herald)
- BGI エチオピア社は、パーパスブラック社との取引が決裂した後、アディスアベバにあるビール会社の主要不動産の売却のための入札を行う準備をしている。(7 日、Reporter)
- サンシャイン・コンストラクションは、エチオピア航空の従業員のために 5 億米ドル規模で 5000 戸の住宅を建設するプロジェクトに参加する最新の不動産会社となった。(9 日、Reporter)
- 連邦政府は、エチオピアの国営物流部門への参入を検討している民間のドライポートおよび物流ターミナル開発業者に対して、厳しい要件を導入する法案を作成した。(9 日、Reporter)
- エチオピアとマルタの当局者は、昨日アディスアベバで開催された第 1 回ビジネスフォーラムにおいて、ビジネス・投資協力の強化の機会について協議した。(13 日、Herald)
- 運輸・物流省(MoTL)は、エチオピアにおける近代的で国際的に通用する物流サービスを実現するために、政府は民間セクターと協力することを望んでいると述べた。(14 日、Herald)
- 財務省(MoF)は、国内および国際的な挑戦の中で、エチオピアは顕著な投資流入とマクロ経済の安定を記録したとハイレベル開発フォーラムで述べた。(15 日、Herald)
- Ethio telecom 社は、2021 年 5 月以来、telebirr デジタルプラットフォームを通じて 1 兆 9000 億ブル(5 兆円)を取引したと発表した。(16 日、Herald)
- エチオピアにおける複合一貫輸送事業者免許の第一陣が授与された企業のリストには様々な要因から外国企業の不在が際立っている。(16 日、Reporter)
- イヨブ財務大臣により署名された通達により、政府がフランコ・バルタ・スキームによる必須商品の大量輸入を取り締まるため、小麦粉に 25%関税がかかることになる。(23 日、Reporter)
- エチオピア発電公社(EEP)は、今年後半に電気料金の値上げを計画している背景には、エネルギー部門への民間投資への配慮があると主張している。(30 日、Reporter)

3. 農業

- エチオピア園芸生産者輸出協会(EHPEA)は、2024 年 1 月 22 日から 2 月 14 日まで、バレンタインデーをターゲットとした 4,500 トンの花を輸出したと発表した。(5 日、Herald)
- 農業機械世界展示会 EIMA インターナショナルの第 46 回がアディスアベバで行われることが正式に発表された。(18 日、Capital)
- 農務省の専門家の下で作成中の法案は、食肉が屠殺場以外の小売市場向けである家畜の屠殺に対する刑事罰を提案している。(30 日、Reporter)
- 灌漑低地開発省は、食糧生産の自由化に向けて、灌漑ダムなどの国営農業プロジェクトの民営化を伴う可能性のある 25 年間の国家灌漑政策を準備している。(30 日、Reporter)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- エチオピア電力(EEP)は、タンザニアに電力を輸出するための最終的な準備を整えたと述べ、5年以内に南アフリカに到達する計画を表明した。(10日、Herald)
- 水・エネルギー省(MoWE)は、国営送電網から遠隔地に位置するコミュニティに電力を供給するため、オフグリッドプロジェクト建設に取り組んでいると述べた。(16日、Herald)
- 水・エネルギー省が主導するこの政策は、増大するエネルギー需要を再生可能エネルギーで満たし、投資と輸出を拡大するという2つの重要な目標を掲げている。(23日、Fortune)
- 鉱業省は、ベニシャングル・グムズ州、ガンベラ州、オロミア州、ティグライ州で517トン以上の金鉱床を発見したと発表した。(24日、Herald)
- 鉱業省は、金、臭素、花崗岩、石炭の鉱物を生産するための採掘ライセンスを4つの外国企業と地元企業に発行した。(29日、Daily Monitor)
- オロミア州の職人採掘セクターは、6ヶ月前に鉱物開発局によって実施された厳しい再登録要件の後、登録団体数2,063は803に大幅に減少した。(30日、Fortune)

5. 工業・運輸

- エチオピア航空は、ボーイング社との間で、最大20機のB777-9型機(推定110億米ドル)を取得するMoUに調印した。(5日、Reporter)
- エチオピア運輸・物流省は、市場商品価格を引き下げる手段として、鉄道貨物輸送に民間セクターの参入を認めることを検討している。(16日、Reporter)
- エチオピア関税委員会は現在、フランコバルタの取り決めに基づいて持ち込まれる非原材料の輸入について、アディスアベバの本部でのみ承認を必要としている。(16日、Fortune)う
- エチオピア海事庁(EMA)は、Tikur Abay Transport、Panafric Global PLC、Cosmos S.C.の3つの民間事業者にライセンスを授与した。(17日、Herald)
- エチオピア航空、国内でMizan Tepi、Negele Borena、Yabelo、Gore、Mettu、Dere Markoに空港建設プロジェクトを進めていると発表した。(20日、Daily Monitor)
- 運輸・物流省(MoTL)は、持続可能な輸送を実現する手段として、40万台以上の電子車両の輸入を計画していることを明らかにした。(22日、Herald)
- シデ財務相は、経済成長を促進し国内産業を振興するために連邦政府機関全体で国内調達を義務付ける取り組みを強化した。(23日、Fortune)
- エチオピア航空は、総工費78億米ドルと見積もられる記念碑的プロジェクトであるアフリカ最大の空港建設に着手する計画を発表した。(25日、Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- UNFPAと伊藤忠商事は、月経衛生と生活促進を通じてエチオピアの女性と女兒をエンパワメントするためのパートナーシップを発表した。(13日、Herald)
- USAIDは、エチオピアで進行中の人道危機の影響を受けている人々を支援するため、8000万ドルの追加支援を発表した。(17日、Daily Monitor)
- 日本は、シダマ州ピラテ・ズイラ・ウォレダにおけるベレラ中等学校拡張プロジェクトを立ち上げた。(20日、Herald)
- 財務省は、KoICAと農業輸出を奨励し、子供の発育阻害を減らすことを意図し、1,600万米ドルの無償資金協力協定を結んだ。(21日、Daily Monitor)
- 米国大統領エイズ救済緊急計画(PEPFAR)は、2030年までにHIV/エイズ撲滅を目指すエチオピアの対応に対し、1億1100万米ドルの支援を発表した。(21日、Herald)
- エチオピア赤十字社(ERCS)は、今年度の食糧・非食糧不足を補うため、紛争地や干ばつ被災

地に現金と現物で 12 億ブル(31 億円)相当の支援を行ったと発表した。(24 日、Herald)

7. その他

- 保健省の保健専門家チームは、今後 7 年間の結核対策として 10 億米ドル以上の資金を要求した。(16 日、Reporter)
- JICA は、日本がエチオピアの学生約 10,000 人にソフトウェア研修プログラムを提供する予定であると発表した。(26 日、Herald)